

令和8年8月24日

鈴鹿市議会議長
野間 芳実 様

産業建設委員会

委員長 山口 善之

委員会行政視察報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

- 1 実施日
令和8年7月27日：岐阜県恵那市
7月28日：茨城県常総市
7月29日：静岡県駿東郡小山町
- 2 参加者氏名
委員長 山口 善之
副委員長 桐生 常朗
委員 山中 智博
委員 石田 秀三
委員 森 雅之
委員 薮田 啓介
随 行 松本 つかさ
- 3 視察先及び事項
岐阜県恵那市：モータースポーツを生かした地域活性化の取組について
茨城県常総市：アグリサイエンスバレー常総について
静岡県駿東郡小山町：富士スピードウェイを軸とした地域産業の活性化について
- 4 視察報告
(1) 岐阜県恵那市：ラリーを活かしたまちづくりについて
恵那市は、岐阜県南東部の東濃地域に位置し、総人口 46,054 人（2025 年住民基本台帳）、高齢化率 36.3%と、少子高齢化・人口減少が進む中山間地域である。

歴史的には、中山道・大井宿の宿場町や、岩村城下町（重要伝統的建造物群保存地区）、明知城跡、大正村などを有している。また、自然資源として、大井ダム湖の景勝地である恵那峡や笠置山、根の上高原、坂折棚田など、豊かな観光資源を有している。

産業面では、古くからの製紙業（パルプ・紙・紙製品製造業）に加え、隣接する豊田市の影響もあり、自動車部品製造業が盛んである。製造業の就業者数構成比は28.4%（第2次産業全体では35.6%）と全国平均を上回っている。令和6年度一般会計決算における歳入規模は約351.3億円で、地方交付税が全体の30.1%（約105.7億円）を占める最大の財源となっている。

こうした社会・財政状況の中、同市では、関係人口の創出と地域経済の活性化を目的として、モータースポーツを活用した先進的なまちづくりに取り組んでいる。

ア 行政主導によるラリーまちづくり推進体制

（ア）専門組織「ラリーまちづくり課」の設置

恵那市では、2022年の世界ラリー選手権（WRC）ラリージャパンの初開催を契機として、2023年4月、市役所まちづくり企画部内に「ラリーまちづくり課」を設置した。課員は7人で、そのうち2人を豊田市役所内のラリージャパン事務局へ派遣している。単発的な大会開催にとどまらず、年間を通じてモータースポーツを活用した地域振興、商品開発、車文化と調和したまちづくり、広報などを総合的に担う体制を整えている。

（イ）庁内の推進体制と官民協働

公道を使用するラリーは、道路、観光、交通安全、防災など多くの分野に関係するため、部局横断的な調整が必要となる。同市では、企画部、商工観光部、各振興事務所の職員に兼務辞令を発令し、部局を越えて機動的に対応できる体制を構築している。

また、林道整備や道路清掃などの実務については、市経営会議等を通じて全庁的に課題を共有している。民間との連携では、商工会議所、観光協会、農協、森林組合、地域協議会などで構成する実行委員会を組織し、市全体でラリーを活用したまちづくりを推進している。

イ 世界ラリー選手権（WRC）日本ラウンドの開催と経済効果

（ア）大会実績と市内経済効果

WRC 日本ラウンド「ラリージャパン」の開催において、恵那市では一般観戦エリアのほか、観戦チケットを必要としない移動区間（リエゾン）に応援エリアを設けている。

直近の2026年大会（5月30日開催）では、市内に約25,000人の来場者があり、経済波及効果は約2.5億円に達した。市内来場者数は例年2万～3万人規模、経済波及効果は2.3億～2.8億円規模で推移しており、継続的に大きな交流人口を創出している。

2026年の観戦エリア（笠置山、山岡、明智、上矢作の4カ所）の観客数は6,200人に達した。また、当日のグッズ売上は約635万円、飲食等の売上は約527万円（出

店 46 店舗）となり、いずれも過去最高を更新している。

(イ)「エナラリー」ブランドの展開

ラリージャパンの公式ロゴマークは、使用する際に事前の許可（アプルーバル）が必要であることに加え、ロゴに開催年が入るため、地元商店が通年で販売する土産品や商品に継続して使用することが難しいという課題があった。

そこで恵那市では、2023 年に年間を通じて地域で自由に使用できる独自ロゴ「エナラリー（Ena Rally）」を開発した。

原案は恵那市出身の水彩画家・可知凜花氏が手掛け、女性ラリー発祥の地としての「女性らしさ」を水墨画のデザインで表現している。また、赤い円形のシンボルマークはラリーカーのタイヤの軌跡と「日の丸」をイメージし、「日本らしさ」を表現している。さらに、将来的なインバウンド需要を見据え、国際的な認知度を高めるため「GIFU, JAPAN」の表記を取り入れている。

この独自ロゴを地元の商店や企業に開放し、ポロシャツ、ミニトート、アクリルキーホルダー、フィナンシェ、「栗きんとん羊羹」など、地域事業者によるコラボレーション商品の開発・販売を促している。2026 年の商品売上は 4, 162, 590 円に達している。

(ウ) 企業協賛とコーステープ、「恵那ラリー号」の活用

一般公道を使用する移動区間（リエゾン）では、世界規模の著作権規定の対象とならないことに着目し、市内企業や商店街から協賛を募り、11 事業所・1 団体によるオリジナル「コーステープ」を作成している。

コーステープへの企業名等の掲載により企業 PR を行うとともに、観客が記念品として持ち帰ることができる仕組みとしている。

また、市内 86 事業所が参加する「ラリー応援隊」を結成し、のぼり旗の設置や店舗装飾などを通じて地域全体で大会を盛り上げている。

さらに、モータースポーツ協議会が所有する GR ヤリスを「恵那ラリー号」として整備し、地元企業 8 事業所から協賛ステッカー広告を募っている。その収益を市内の応援エリアの運営費に充てることで、民間協賛を地域イベントの運営につなげる資金循環を構築している。

ウ 地域資源の活用と住民対応

(ア) 歴史・自然資源とリエゾンの融合

公道を使用するラリーの特性を観光振興に活用し、国の重要伝統的建造物群保存地区である「岩村町本通り」をリエゾンとして設定している。

歴史ある町並みと世界最高峰のラリーカーが共存する光景は、世界各国のメディアから発信される象徴的な場面となっており、多くの観客が沿道を埋め尽くしている。

また、恵那駅前ではレプリカカーの展示と地元の「まちなか市」を同時開催し、ラリーを目的に訪れた観光客が市街地や商店街を回遊する仕組みを整えている。

(イ) 交通規制による渋滞対策と住民対応

公道封鎖や大規模な交通規制に対する沿道住民の理解を得るため、複数回の説明

会を開催している。

「自宅から車を出せない」といった事情に対しては、規制時間外に車を移動させておくための代替駐車場を用意するとともに、個別通行証を発行するなど、住民ごとの事情に応じた対応を行っている。

渋滞対策については、混雑が予想される場所において、事前に警察と連携して信号機の操作や交通誘導を行っている。また、ラリー終了後の規制解除に伴う帰路の渋滞を緩和するため、混雑が予想される道路ルートをあらかじめ観客に周知するなどの対策も講じている。

(ウ) 通年での誘客と「レガシー」の継承

大会期間だけの誘客にとどまらず、年間を通じて「車好きが訪れるまち」とするため、12月には女性ドライバー限定のJAF公認ラリー「WOMEN'S RALLY in 恵那」、年3回の「クラシックカーミーティング」、10月には特産品を巡る「スカベンジャーラリー」などを開催している。

さらに、旧グリーンピア恵那跡地を活用した「笠置山モーターパーク」を核として、年間を通じた誘客を図っている。

青少年の育成では、毎年2校の小中学校を対象に、ラリーカーが学校を訪問する「ラリー教室」を実施している。全校生徒を対象としたデモラン（デモンストレーション走行）や交通安全教育を行うことで、モータースポーツを通じた教育機会を創出している。

また、大会で活躍した世界の一流選手の手形を銅板にして岩村町本通りに常設展示するなど、ラリーを通じて生まれた「レガシー」を地域の日常の中に残し、次世代へ継承する取組も進めている。

エ 所感

本市は世界的なモータースポーツ都市として一定の知名度を有しているが、今回の視察を通じ、モータースポーツを単なるイベントではなく、地域全体のまちづくりに活用することの重要性を改めて認識した。

恵那市では、専門部署を中心に部局横断的な体制を構築するとともに、民間団体や地域実行委員会と連携している。また、ラリーが複数自治体にまたがることから、豊田市をはじめとする周辺自治体とも連携し、地域全体でモータースポーツを盛り上げている点も参考となった。さらに、公式ロゴ等の使用に制約がある中、市独自のロゴを作成して地元事業者に活用してもらうことで、商品開発や販売につなげている点も印象的であった。

本市においても、こうした地域独自の取組や民間・他自治体との連携を進め、鈴鹿サーキットの集客力を市内の観光・産業・地域活動へつなげ、地域全体でモータースポーツを活用する仕組みづくりが必要である。

(2) 茨城県常総市：アグリサイエンスバレー常総について

常総市は、茨城県南西部に位置し、人口約6万人（2025年時点）の地方都市である。市内を流れる鬼怒川と小貝川の恵みにより、豊かな水田地帯が形成されており、面積

の半分以上を農地が占める農業都市である。

ア 事業の背景と開発の経緯

(ア) 高齢化と後継者不足

圏央道・常総 IC 周辺の約 45ha は広大な優良農地であったが、地権者の高齢化や後継者不足が進み、約 75%の地権者が後継者なし・未定という状況にあった。このままでは、将来的に耕作放棄地が増加することが懸念されていた。

(イ) 農地転用

対象地域は優良農地であったため、農地転用が事業を進める上で最大の壁となった。そこで、当時、国が打ち出した「攻めの農林水産業」の政策に着目し、その中に位置付けられていた「農業の 6 次産業化」を開発計画に取り入れた。

農地転用というゴールから逆算し、国の政策に乗る形で農業振興と開発を一体的に進めることで、農地転用の実現につなげた。

(ウ) 官民連携（PPP）と役割分担

約 100 名の地権者に対し、常総市と公募により選定した戸田建設が共同で地区説明会や戸別訪問を実施した。

行政と民間が一体となって地権者との対話を重ねることで信頼関係を構築し、90%以上の賛同を得て地権者組織を設立した。

(エ) 三者協定

常総市、地権者組織、戸田建設の 3 者で協定を締結し、行政や民間事業者の都合だけで事業を進めるのではなく、地権者の意見や要望を計画に反映できる仕組みを構築した。

(オ) 県との事前協議

茨城県都市計画課の協力により、関係部署が一堂に会する定期的な協議の場を設けた。正式な手続きが始まる前の 1 年間、ほぼ毎月協議を重ねたことが、農地転用や都市計画決定など、複雑な法的手続きを円滑に進める上で大きな要因となった。

イ 一体的な開発手法と役割分担

(ア) 土地区画整理事業と土地改良事業の一体的な実施

国の制度や所管が異なる 2 つの事業手法を組み合わせることで、エリア全体を効率的に整備している。この一体的な整備は日本初の試みで実現した。

また、土地の利用目的に応じて、「売却」と「貸借」の契約を使い分けている。

・農地エリア（約 14ha）

市が主体となって土地改良事業を実施し、水田を畑地へ転換。農地バンク（農地中間管理事業）を介して進出企業に貸し出すことで、地権者の権利を守りながら企業誘致を進めている。

・都市エリア（約 30ha）

地権者が組織する土地区画整理組合が事業主体となり、戸田建設に工事や実務を委ねて土地区画整理事業を実施。整備した土地を企業に売却している。

ウ 行政と民間の協働・支援

(ア) 行政（常総市）の支援

国の補助金である「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」や、農林水産省のSBIR（中小企業技術革新制度）事業などの活用に向け、申請支援をワンストップで行っている。

操業開始後も、地域の農家が道の駅へ農産物を出荷する際の相談窓口を設置するなど、地域の生産者が継続的に参画できる支援体制を整えている。

（イ）民間（戸田建設等）及び進出企業の役割

戸田建設をはじめとする開発パートナーは、事業計画の策定、地権者との合意形成に向けた戸別訪問、基盤整備、企業誘致などを担っている。

進出企業は「食・農・健康」をコンセプトに、先進技術を活用した持続可能な事業運営に取り組んでいる。

エ 先進アグリテック・防災・観光等の取組

（ア）先進技術の導入

高齢化や農業の担い手不足に対応するため、先進技術を積極的に導入している。

- ・グランベリー大地（いちご栽培・市内農家）

上下左右に移動可能なリフト式栽培棚を導入。作業の負担減と、従来の栽培面積と比べ1.7～1.8倍の栽培が可能に。

- ・たねまき常総（ミニトマト栽培・SBプレイヤーズ）

リフトによる高所作業の省力化、個人の都合に応じた柔軟な勤務シフト、バーコードによる収穫量・作業能力の可視化、自動選別・箱詰めなどを実施。

- ・アグリストファーム（農業支援ロボット、AIの開発）

キュウリやフルーツパブリカの自動収穫ロボットを開発。ハウス内の天候・温度などの環境データや地域の市場動向を分析し、収益性の高い出荷時期・出荷先を判断するシステムも開発。自社で農作物を栽培し、開発技術の実証を行っている。

（イ）地域観光と農業体験

地元の農業者・商業者に新たなビジネス機会を提供する「じょうそう観光地域づくりLabo」を実施している。

デジタル観光マップ等の活用や、地域周遊イベント「トリップアラウンド常総」の開催を通じて、道の駅と地域資源、農業を結び付け、地域内の回遊を促す仕組みを構築している。

（ウ）6次産業化による持続可能な経済循環

生産（1次）、加工（2次）、流通・販売（3次）をつなぐ連携体制を強化している。

道の駅常総を地域のハブとして、地域農産物を活用したオリジナル商品の開発などを進め、付加価値の高い「稼げる農業」を推進している。

（エ）防災・水害対策

過去の水害経験を踏まえ、土地区画整理事業において地盤を1.5mかさ上げするとともに、道の駅建設時には基礎をさらに60cmかさ上げし、合計2.1mのかさ上げを実施している。過去の水害と同程度の浸水であれば、1階への浸水を防ぐ高さを確保している。

また、非常用発電設備、防災倉庫、受水槽などの重要な防災機能を2階に集約している。災害時の一時避難所として機能させるため、充電ステーションやかまどベンチなども整備している。

(オ) 事業の成果

- ・来場者数

令和5年度：1,862,137人

令和6年度：2,946,836人

令和7年度（2月時点）：2,718,479人

- ・雇用の創出

2,000人の雇用創出を目標としており、現状は約1,500人弱まで増加している。市内からの就職に加え、近隣市町村からの通勤者もあり、これまで市外へ流出していた市民の雇用の受け皿や、シニア層の短時間就労の場にもなっている。

オ 今後の展望と課題

(ア) 農福連携への取組

リフト式の上下可動栽培棚などを導入し、高齢者等の作業負担を軽減する工夫を行っている。

また、シニア層の健康維持や就労ニーズに対応し、1～2時間の短時間勤務から選択できる柔軟なシフトを採用することで、無理なく働ける就労モデルを構築している。

アグリサイエンスバレー全体では、1,500人弱の新規雇用を創出しており、近隣都市への労働力流出の抑制にもつながっている。

さらに、自動収穫ロボットの導入や、タッチパネルによる遠隔操作・営農指示が可能なシステムの開発を進めており、将来的には身体の不自由な人も農業に参画できる「技術による農福連携」の実現を目指している。

(イ) 地域全体への波及と6次産業化の遅れ

物流・商業分野で成果が見られる一方、地元農家を巻き込んだ6次産業化は十分に進んでおらず、今後は公園予定地を活用した地元農産物の買取り・加工施設の整備を検討している。また、市内周遊を促す取組についても、情報発信やポイント・景品によるイベントを実施したものの、参加者が少なく、実際の周遊にはつながっていない。地域全体への効果の波及と、市民・来訪者の周遊を促す仕組みづくりが課題となっている。

カ 所感

常総市の視察を通じ、国・民間との連携、先端技術を活用した農業、道の駅を核とした地域活性化など、農業を単体で捉えるのではなく、観光・産業・防災・地域交流等と組み合わせて地域全体の活性化につなげる取組が参考となった。

特に、国の補助制度等を積極的に活用し、民間事業者と連携して事業を実現している点から、情報収集、タイミング、決断・実行の重要性を改めて認識した。

本市においても、既に設置されている東京事務所を国との連携や情報収集の窓口として積極的に活用し、国の施策・補助制度等を早期に把握することが重要である。そ

の上で、関係部局や民間事業者と連携し、高速道路等の立地を活かした農業振興、農福連携、6次産業化などを進め、農業を地域の産業として捉え、農業者が将来にわたって農業を続けられる仕組みづくりにつなげていく必要がある。

(3) 静岡県駿東郡小山町：富士スピードウェイを軸とした地域産業の活性化について

小山町は静岡県最東部に位置し、人口 16,498 人（2026 年 4 月時点）、面積約 136 km² の山間地域である。少子高齢化が進む中、新東名高速道路の整備を契機として「内陸のフロンティアを開く取組」を推進し、企業誘致を進めている。

また、1966 年に開業した富士スピードウェイを核として、「モータースポーツフォレスト構想」に基づき、官民協働による地域活性化に取り組んでいる。

ア 行政・民間の連携

(ア) 行政・地域による連携体制

小山町では、フロンティア推進課が企業誘致・雇用支援・工業団地整備を担い、モータースポーツを核とした産業集積を進めている。一方、小山町モータースポーツ協力会は、町・商工会・観光協会等と連携し、レース時の PR や地場製品の販売などを通じて、富士スピードウェイと地域をつなぐ橋渡し役を担っている。両者がそれぞれ産業面・観光面から地域への波及を図っている。

(イ) モータースポーツを活用した地域開発

富士スピードウェイ周辺では、トヨタグループによる開発が進み、ホテル、ミュージアム、ウェルカムセンター、ガレージ、商業・温浴施設などが整備されている。

これにより、レース観戦だけでなく、地域での滞在時間や消費の拡大、モータースポーツを核とした観光・産業振興が期待されている。

また、新東名高速道路の小山 PA・スマートインターチェンジ周辺では、モータースポーツを軸とした産業集積や地域活性化を目指している。さらに、ガレージハウスなどの需要を定住・移住につなげる取組も進めている。

ウ 地域活性化の取組

(ア) 場内 PR ブースでの地場製品販売

富士スピードウェイを訪れた来場者の町内への周遊が生まれにくい中、主要レース開催時に小山町モータースポーツ協力会が PR ブースを出店している。また、観光協会、商工会、地元団体にも出店を依頼し、観光案内や地元農産物などを販売している。

現在では、レース開催日に設けられたキャンプ場宿泊者がバーベキュー用の食材として地元農産物を購入する流れも定着している。

(イ) 町内周遊の促進

来場者を町内へ誘導するため、あしがら温泉への無料シャトルバスを運行している。また、温泉への立ち寄りによって帰宅時間を分散させ、渋滞回避にもつなげている。

一方、レース当日は来場者が富士スピードウェイ周辺の市街地や商店街まで足を延ばす機会が少なく、町内の回遊・消費につなげることが今後の課題となっている。

(ウ) 閑散期の集客

レースのオフシーズンには、「ママチャリグランプリ」や「富士マラソンフェスタ」など、モータースポーツ以外のイベントを誘致している。

町は広報支援や PR ブースへの出店などを通じて、モータースポーツ以外の目的で訪れる新たな客層の取り込みを図っている。

エ 交通環境の整備と地域との共生

(ア) 側道整備による交通分散

レース開催時の交通誘導は富士スピードウェイが主体となり、案内看板や誘導員を配置している。町は道路管理者として周辺道路の整備を進めている。

新東名高速道路の整備に伴う町道の新設・拡幅や側道の供用により、交通の分散と渋滞緩和が進んでいる。また、小山 PA・スマートインターチェンジの整備により、アクセス向上と観光・産業振興への波及が期待されている。

(ウ) 住民無料レースによる地域還元

年数回、小山町、御殿場市、裾野市の住民を対象とした「入場料無料レース」を設定している。

町はホームページや公式 LINE 等による広報に協力し、住民が富士スピードウェイを身近に感じられる機会を創出している。

オ 今後の課題と展望

(ア) 新東名高速道路の開通延期

スマート IC に直結する神奈川県側のトンネル工事が難航しており、全線開通は「2028 年度以降」に延期されている。

インフラ整備の遅れが見込まれる中、今後も地域への集客力を維持・向上させることが課題となっている。

(イ) 閑散期の集客と定住促進

様々な取組を進めているものの、レースのない平日や閑散期における観光需要の創出は、引き続き課題となっている。

近年需要が高まっている高級車向け「ガレージハウス」の建築需要などを捉え、モータースポーツファンが「訪れたい」だけでなく「住みたい」と思える環境を整えることで、定住・移住につなげる方針である。

カ 所感

小山町を視察し、改めて鈴鹿サーキットが本市にとって非常に大きな地域資源であることを実感した。身近にあることから、その価値を当たり前のもので捉えがちであるが、世界的なレースが開催され、多くの人を呼び込む施設が本市にあることは大きな財産である。

小山町では、富士スピードウェイを単なるレース施設ではなく、観光・商業・農業・産業・雇用・定住につなげる地域資源として活用している点が参考となった。

特に、地場製品の販売、温泉への誘導、閑散期のイベント開催など、サーキットの集客力を地域へ波及させる取組は、本市においても参考になる。

本市においても、鈴鹿サーキットとキャンプ場、温泉、海、飲食店などの地域資源

を結び付け、レース開催時だけでなく平日やオフシーズンにも人を呼び込む滞在型観光につなげることが重要である。

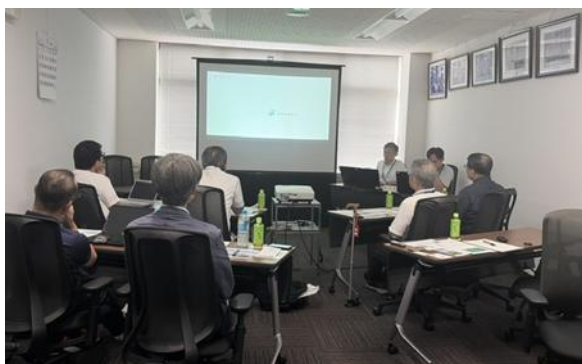
今後は、新設された観光・モータースポーツ局を中心に、ホンダモビリティランド、地元企業、観光関係者、周辺自治体等との連携を深め、「鈴鹿サーキットを訪れる」から「鈴鹿市を訪れる」へと広げる取組を進めていくことが望まれる。

5 視察写真

(1) 恵那市議会



(2) 常総市議会



(3) 小山町議会



以上、視察報告とする。